

[32] ナミビア

1. ナミビアの概要と開発課題

(1) 概要

ナミビアは1990年3月に南アフリカ共和国から独立して以来、民主的憲法の下、ヌヨマ初代大統領が率いる南西アフリカ人民機構（SWAPO：South-West African People's Organization）が、一貫して政権を担当している。SWAPO政権は民主主義、経済自由化に基づく国づくりを積極的に推進し、国民的和解に成功しているが、白人と黒人との間の貧富の差はいまだに大きいことから、貧困層の生活水準の向上に重点的に取り組んでいる。2004年11月に行われた大統領・国民議会選挙では、SWAPOが圧勝し、ヌヨマ大統領の後継者であるポハンバ新大統領が選出された。

外交面では、アフリカ連合（AU：African Union）、南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）、南部アフリカ関税同盟（SACU：Southern African Customs Union）等に加え、南部アフリカの一員としての行動を重視しているほか、経済面では先進諸国との関係強化を図っている。

ダイヤモンドを始めとする鉱物資源、農業、漁業、観光を基盤に、1990年代に3～5%の比較的堅調な経済発展を遂げるなど、経済は安定している。自由主義経済を基調とした経済体制づくりを目指しているが、人口の5%にすぎない裕福な白人層と大部分の低所得層との間で二重構造が生じており、黒人を中心とした多数の失業者が存在する。産業の中心は、ダイヤモンド、ウラン等の鉱業及び農林水産業である。農業は輸出向けの牧畜が中心である一方、穀物の自給率は低く、南アフリカ共和国から多くを輸入している。また、ナミビア沖は豊かな漁場を形成しており、水産業の振興は、雇用創出、輸出振興に大きく貢献している。我が国はナミビアからエビ、カニ等を輸入し（2005年度輸入額約33億5千万円）、ナミビアに自動車・部品、電気機器などを輸出している（同輸出額約9億3千万円）。

(2) 国家開発計画

ナミビアにおいては、2030年を達成目標とした長期国家開発計画VISION2030、並びに中期5か年計画である第二次国家開発計画（2001～2005年）が策定され、地域間不均衡の是正、貧困削減、雇用機会の創出、経済成長の促進が、国家レベルでの開発方針として位置づけられており、各所管省庁は、この計画を踏まえて具体的施策を実施している。

ナミビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	2.0	1.4
出生時の平均余命	(年)	47	62
G N I	総 額 (百万ドル)	5,787	2,388
	一人あたり (ドル)	2,380	1,740
経済成長率	(%)	6.0	2.5
経常収支	(百万ドル)	634	28
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,309.91	1,220.14
	輸 入 (百万ドル)	2,495.36	1,584.38
	貿易収支 (百万ドル)	-185.45	-364.24
政府予算規模 (歳入)	(ナミビア・ドル)	—	1,906,000,000
財政収支	(ナミビア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.4	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	179.1	121.2
面 積	(1000km ²) ^(注2)	824	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第2次国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	3,351.1
	対日輸入 (百万円)	932.2
	対日収支 (百万円)	2,418.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
ナミビアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	15
日本に在留するナミビア人数	(人) (2005年12月31日現在)	3

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.9 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.4 (1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	85 (2004年)	74.9
	初等教育就学率 (%)	74 (2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.08 (2003年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	103 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	47 (2004年)	85 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	63 (2004年)	135 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	300 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	19.6[8.6-31.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	586 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	1,502 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87 (2004年)	57
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	25 (2004年)	24
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.626 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ナミビアに対するODAの考え方

(1) ナミビアに対するODAの意義

ナミビアは、1990年の独立以降、一貫して民主的な政治運営を行っており、自由主義を基調とした経済体制づくりを着実に進めている。一方で、HIV/AIDS問題に加え、国内の貧富の差は大きく、黒人層に多数の貧困層が存在するといった課題を抱えていることから、ODA大綱の基本方針の一つに掲げられている「公平性の確保」の考え方の下、社会的弱者の状況改善や貧富の差を考慮しつつ支援を行うことは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも意義が大きい。

(2) ナミビアに対するODAの基本方針

ナミビアにおける貧しい黒人層の状況や貧富の差に考慮しつつ、同国の社会・経済開発を支援していく。同国の一人当たりGNIの水準 (2,380ドル、2004年) は、我が国の一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を上回っているため、貧困層の生活向上に視点を当てた支援を円借款及び技術協力を中心に実施していく方針である。特に、2006年3月から同国に対する初めての青年海外協力隊員 (4名) が派遣されており、今後、草の根レベルでの技術協力の拡大を図っていく。

(3) 重点分野

我が国は、これまで貧困農民支援、地下水開発、住宅建設などの社会インフラ整備に対する支援や社会インフラ整備・行政などの分野での研修員受入などの技術協力を実施しており、今後、貧困層の居住区域 (北部地域) での社会インフラ整備を中心に事業を実施していく。

3. ナミビアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のナミビアに対する無償資金協力は0.21億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.43億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力62.87億円 (交換公文ベース)、技術協力19.55億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

ナミビア

基礎教育の拡充及び農村事情の改善を目的とした草の根・人間の安全保障無償資金協力を4件実施した。

(3) 技術協力

農業、保健・医療、教育等の分野において11名の研修員受入を行うとともに、農業分野での専門家派遣を行った。また、HIV/AIDS対策を目的とした医療機材の供与を行った。また、2006年3月には同国初の青年海外協力隊員5名を派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.17	1.63 (1.52)
2002年	—	0.51	0.85 (0.75)
2003年	—	0.10	0.79 (0.77)
2004年	—	—	0.74 (0.70)
2005年	—	0.21	0.43
累 計	—	62.87	19.55

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ナミビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	0.27	2.94	3.21
2002年	—	2.04	1.11	3.15
2003年	—	0.14	0.68	0.82
2004年	—	0.41	0.80	1.20
2005年	—	—	0.39	0.39
累 計	—	56.88	27.11	83.96

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ナミビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	ドイツ 24.4	スウェーデン 21.1	米国 9.5	ノルウェー 7.2	フィンランド 6.6	5.4	96.8
2001年	ドイツ 18.4	米国 13.9	スウェーデン 8.6	フィンランド 7.1	オランダ 5.0	3.2	77.5
2002年	ドイツ 18.3	米国 17.0	スウェーデン 9.4	フィンランド 7.0	スペイン 5.8	3.2	84.8
2003年	ドイツ 31.8	米国 29.2	スウェーデン 9.8	フィンランド 9.6	ルクセンブルク 5.9	0.8	110.3
2004年	米国 34.3	ドイツ 33.2	フィンランド 11.4	スペイン 11.1	スウェーデン 9.8	1.2	129.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナミビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 45.2	UNHCR 2.6	UNTA 1.8	UNDP 1.0	UNICEF 0.8	3.6	54.8
2001年	CEC 26.4	UNHCR 2.5	UNTA 1.7	WFP 1.0	UNICEF 0.8	-1.1	31.2
2002年	CEC 37.4	UNHCR 4.4	UNTA 2.0	UNICEF 1.19	UNFPA 1.18	2.1	48.2
2003年	CEC 24.6	UNHCR 4.1	UNTA 2.1	WFP 1.2	UNFPA 0.8	1.6	34.4
2004年	CEC 15.4	UNHCR 3.9	WFP 2.5	UNTA 1.5	UNFPA 1.1	9.4	33.7

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	61.88億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	15.38億円 研修員受入 122人 専門家派遣 8人 調査団派遣 130人 機材供与 77.77百万円
2001年	なし	0.17億円 (0.17) 草の根無償（4件）	1.63億円 (1.52億円) 30人 (28人) 4人 (2人) 12人 (9人) 1.27百万円 (1.27百万円)
2002年	なし	0.51億円 ナミビア国立劇場に対する音響機材及び 楽器供与 (0.45) 草の根無償（1件） (0.06)	0.85億円 (0.75億円) 50人 (23人) 5人 (5人) 7.35百万円 (7.35百万円)
2003年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.10)	0.79億円 (0.77億円) 34人 (33人) 2人 (2人) 16.1百万円 (16.1百万円)
2004年	なし	なし	0.74億円 (0.70億円) 25人 (23人) 1人 (1人) 46.62百万円 (46.62百万円)
2005年	なし	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.21)	0.43億円 16人 5.36百万円 協力隊派遣 5人
2005年 度まで の累計	なし	62.87億円	19.55億円 研修員受入 240人 専門家派遣 18人 調査団派遣 139人 機材供与 154.52百万円 協力隊派遣 5人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャコブ・マレンゴ中学校コンピューター教室建設支援計画 カムワンディ小学校教室建設計画 マシヤレ地区井戸掘削支援計画 ナミビア北部オタマンジ地区家畜予防接種推進計画